



4月に開園した砂子みなみこども園

第1回定例会

平成30年第1回定例会は、2月26日から3月23日までの26日間にわたり開会しました。
この間、市長の施政方針に対する各派の代表質問及び市政に対する一般質問が行われ、市長の政治姿勢をたどすとともに、新年度の行財政運営の方向を示す平成30年度当初予算など市長提出議案30件、議員提出議案1件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決及び同意し、3月23日に閉会しました。

子育て・教育施策の充実など 当初予算849億円

今回の定例会に提出された平成30年度の当初予算は、2面別表のとおり総額849億7712万1000円の規模となっています。

一般会計の予算総額は前年度比0・3%減の556億円で、主な事業は幼児教育・保育・療育の無償化の拡充、府営住宅の移管調整、門真市民まつりの助成費拡大等です。

本会議において、一般会計及び国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計が反対討論の後、賛成多数で、ほか2特別会計及び水道・公共下水道事業会計については、いずれも全員異議なく可決しました。

30年度

一般会計予算(1)

(文教こども常任委員会審査概要①)

幼児教育・保育・療育の
無償化を4歳児へ拡充

無償化を5歳児から4歳児へ
拡充する目的は。

子育て世帯の経済的な負担を軽減することで、全ての子どもが質の高い幼児教育・保育・療育を受けることができる環境づくりを目指す、もって子育て世代の転出を抑制し、転入を促進することで、バランスのとれた年齢構成を実現することを目的としている。

無償化の対象施設は。

幼稚園、保育所、認定こども園、こども発達支援センター及びその他の児童発達支援施設等としている。

なお、企業主導型保育事業を含む認可外保育施設については、

認可施設において4歳児及び5歳児の教育・保育の提供体制がおおむね確保されていることなどを踏まえ対象外としている。

保育定員249人分

新たに確保へ

保育定員拡充事業の概要は。

認定こども園等の施設の建てかえ4園、幼保連携型認定こども園の新設1園、さらに小規模保育事業所の新設2園の合計7園が整備予定であり、保育所等整備補助金の総額は、11億8554万7000円で、新たに確保できる保育定員は249人の見込みである。

民間保育所等の保育士

31年度採用から給与上乗せへ

保育士確保に向けた事業の具
体の内容は。

市内民間保育所等が行う求人活動において、31年度採用者から適用する処遇改善の内容等を

もくじ

- 議案審議等の概要 ……1～3ページ
 - ・一般会計当初予算
 - ・職員給与の改定・附帯決議、国民健康保険条例の一部改正、水道条例の一部改正、人事案件、意見書、傍聴案内
- 代表質問、一般質問 ……4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌 ……8ページ

保育士の確保見込み人数は。

定員拡充に向けた各施設の整備状況や退職者の状況等によるが、31年度は40人程度の保育士の確保を見込んでいます。

なお、32年度以降については、事業効果の検証及び待機児童の状況を踏まえ、さらなる取り組みの必要性について検討を進めていきたい。

周知し、市内民間保育所等への就職に意欲を持ってもらえるリーフレットの作成に伴う印刷製本費及び周知活動を行うための委託料を30年度に予算計上している。

処遇改善の内容としては、31年度に市内保育所等で採用された新卒者や潜在保育士に月額1万円相当額を、本市内に居住の場合はさらに月額5000円相当額を上乗せするものであり、申請方法や支払時期等については、今後、詳細な制度設計を行った上で実施していきたい。

平成30年度門真市当初予算総括表

会 計 名		30年度	29年度	増減額	増減率%
一 般 会 計		55,600,000	55,770,000	△ 170,000	△ 0.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	15,335,192	20,597,869	△ 5,262,677	△ 25.5
	都市開発資金	783	783	0	0.0
	公共用地先行取得事業	156,973	201,137	△ 44,164	△ 22.0
	後期高齢者医療事業	1,640,737	1,557,620	83,117	5.3
業 公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	3,832,302	4,058,070	△ 225,768	△ 5.6
	公 共 下 水 道 事 業	8,411,134	9,189,475	△ 778,341	△ 8.5
総 計		84,977,121	91,374,954	△ 6,397,833	△ 7.0

30年度

一般会計予算（2）

（文教こども常任委員会審査概要②）

学校サポートスタッフを
導入し多忙化解消へ

問
同スタッフの導入は、教職員の多忙化解消につながるのか。

答
同スタッフの役割は、教材の作成補助や印刷業務、パソコン入力等の事務的な補助のほか、状況に応じた校務全般へのサポートを想定しているため、教職員の多忙化解消にもつながるものであると考えている。

問
小・中学校は20校あるが、同スタッフの配置はどのように考えているのか。

答
同スタッフは、任期付教員を配置しない学校に配置する。結果として、全小・中学校へ任期付教員か同スタッフのどちらかを配置することになる。

なお、30年度については、任期付教員6名と同スタッフ15名の計21名分を予算計上している。

（その他の質疑）
・府委託終了後の子どもの未来応援ネットワーク事業の方向性について

・公立認定こども園における地域子育て支援について
・放課後児童クラブ3校において開所時間延長を試行的に行う経緯について など

（総務建設常任委員会審査概要②）

府営住宅の

市移管について

問
府営住宅の市移管を進めることについて、入居者への周知は。

答
29年度末に府と覚書を締結した後、全府営住宅入居者を対象として、31年度からの順次移管を目指し、府と市で協議を進めていくことや移管後の家賃や共益費等は、入居者に新たな負担が生じないよう制度を検討していくことなどを示した通知を府

の協力のもと、全戸配付し、周知をしていきたい。

問
31年4月からの第1次移管候補の門真・門真千石西町・門真四宮住宅の入居者への対応は。

答
自治会と調整し、府・市合同の説明会を開催するなど、丁寧な説明に努めていく。



建てかえられた府営住宅

問
築年数が古く交通の便が悪い府営住宅は、入居対象となりにくいが、空室が多数出た場合の収支への影響は。

答
空室の増減は人口ではなく、世帯数の増減に影響を受け、近年、世帯数は増加している。また、28年度の市内府営住宅応募倍率は平均約14倍であり、仮に世帯数が減少したとしても応募がゼロとなることは考えにくい。

なお、中長期の収支見通しでは、家賃等の使用料については、

将来の空室リスクなどを見込んだ歳入見通しを立てている。

モノレール門真市駅
ホーム柵30年度設置予定

問
可動式ホーム柵設置補助事業の概要は。

答
大阪モノレール門真市駅以北の既存駅への可動式ホーム柵設置については、大阪高速鉄道株式会社の中期経営計画において、30年度から順次設置の方針が示されている。これまでも門真市駅への早期設置についての要望をしており、協議の結果、30年度に設置する方向が示されたため、同補助金を予算計上した。



可動式ホーム柵設置予定のモノレール門真市駅の様子

（その他の質疑）
・不動産の売却をインターネットオークションで行うこととなった経緯について
・第二京阪高架下北公園の供用開始までの流れについて
・第17次住居表示整備事業の実施スケジュールについて など

（民生常任委員会審査概要①）

ふるさと門真まつり

巡回バスを運行へ

問
29年度に比べ、30年度の予算は200万円増額となっているが、その用途は。

答
南部地域に住んでいる人も気軽に参加してもらえようという巡回バスの運行や、熱中症対策としてミストシャワーやスポッポットクーラーを配備するなどの予算としている。



29年度のふるさと門真まつりの様子

地域通貨「蓮」廃止へ

換金は9月～12月

問
廃止となる地域通貨「蓮」の事業総括に対する評価は。

答
ボランティアの謝礼としての活用率が低く、市民ご意見番では周知不足の指摘、重要度及び満足度が最下位であることから今後、ボランティア促進や地域活性化のツールとして、さらな

る効果を発揮することが困難との結論に至った。

なお、「蓮」の換金期間は、9月から12月までとしている。



廃止となる地域通貨「蓮」

問
地域通貨のมาสコットキャラクター「蓮ちゃん」の今後は。

答
地域通貨の普及・利用促進のツールとして、これまで市内イベントを中心に活動しており、実施主体のNPO法人あいまち門真ステーションが今後の活用を検討しているが、市としても市民に親しまれたキャラクターであることから、今後の取り扱いについて同ステーションとともに検討していきたい。



มาสコットキャラクター「蓮ちゃん」

（その他の質疑）
・地域生活支援拠点の開設が再延期になった理由について
・し尿処理委託開始後の浄化センターについて など

職員の地域手当を
15%から14%に改定

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正について、本市の財政状況に鑑み、本市一般職の職員の地域手当の支給割合を15%から14%に改定するものです。

本案については、審議を踏まえて、左記のとおり附帯決議を付しました。

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正について
に対する附帯決議

上記議案については、第一義的に当事者の意見を最大限尊重すべき条例であると議会としては考えるものである。

その考えに則りつつ、今般提出の条例改正について、極言すれば、唐突の感が否めないことは事実であろう。団体交渉過程や提出時期及び当初予算ではなく補正予算としての取り扱いであることを考えれば、我々の当惑はご理解いただけるものと推量する。

その後の委員会審査等によって指摘された問題点等を総合的に勘案し、財政状況の厳しさも考慮に入れるならば、本条例改正について一応、了とするものである。

しかしながら、この了承については、来年度において、厳しい財政状況を前提として、一年を区切りとして、さらなる予算編成の洗練化を図り、中長期の行財政改革計画を示し、全職員の合意形成をする為の猶予期間として理事者には認識していただき、鋭意努力されることを期待するものである。

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決し、附帯決議を付す

(総務建設常任委員会 審査概要)

固 本議案の提出理由は。

答 収支均衡の予算を目指しつつ、積極的な投資を実現していかなければならないとの考えのもと、財政調整基金以外での財源確保が、より急務となったことから、緊急の対応策として提出した。

固 地域手当を国基準と異なる割合で支給している府内自治体は。

答 29年4月1日現在、本市以外で国基準を下回っている自治体は、大阪府と、池田市、大阪狭山市、高石市の4団体である。

固 懸念される職員のモチベーション低下に対する見解は。

答 雇用者の立場として、職員団体との交渉を行い、幾度も協議を重ねる中で、現状維持の14%としたものであり、同条例においては、国基準の15%としている本則は改正を行わず、附則において、当分の間、14%とする措置を行うものである。

職員のモチベーション低下が懸念されるものの、財政課が毎年財政状況についての説明会を開催するなど市として職員に理解してもらえよう努めている。(その他の質疑)
・職員団体との協議・交渉の経過と結果について

国保広域化に向け
保険料率等を改正

門真市国民健康保険条例の一部改正については、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健

康保険法等の一部を改正する法律による国民健康保険法の一部改正及び大阪府国民健康保険運営方針の策定に伴い、保険料の賦課総額、保険料率等について所要の改正を行うとともに、国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、保険料の軽減判定所得の基準について所要の改正を行うものです。

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(民生常任委員会 審査概要)

固 保険料率の統一化によって、30年度保険料はどうなるのか。

答 30年度の保険料率については、2月15日に開催した門真市国民健康保険運営協議会の答申どおりに決定したいと考えている。その保険料率で算出すると、基準総所得0円の世帯人数別の30年度年間保険料は、左表のとおりとなる。

世帯構成 (基準総所得0円)	介護保険 の有無	30年度 年間保険料	29年度比
1人世帯	あり	22,250円	+ 4.7%
	なし	18,410円	+ 7.7%
2人世帯 (夫婦のみ)	あり	36,660円	+ 3.0%
	なし	28,980円	+ 6.4%
4人世帯 (夫婦と子2人)	あり	57,780円	+ 3.4%
	なし	50,100円	+ 5.4%

基準総所得0円の世帯人数別の国保年間保険料一覧表
(保険料率統一化後)

(その他の質疑)
・減免率やその維持拡充について

水道料金を
10月から値下げへ

門真市水道条例の一部改正については、大阪広域水道企業団の水道用水供給事業における給水料金の改定に伴い、基本料金の改定を行うものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会 審査概要)

固 同企業団の用水供給料金引き下げに伴う受水費減少額が基本料金にどのように反映するのか。

答 用水供給料金の引き下げに伴い、28年度決算の総受水量に引き下げ分の3円を乗じた額、約4245万円が受水費の減少額となり、この減少額が純利益として増加することから、この額を水道料金値下げとして反映させた財政計画を行い、一般用と湯屋用の基本料金を引き下げて市民に還元するものである。

固 料金改定の施行期日を10月1日としている理由は。

答 30年度当初から料金システムの改修に向け、事務手続を行い、システム改修作業に4カ月間を要し、市民や関係団体に広く周知を行う必要があるため、30年10月1日からの施行とした。
(その他の質疑)
・他市の水道料金引き下げの動向について

人事案件に同意

〈副市長の選任〉

門真市下島町18番15号

下 治 正 和

吹田市古江台5丁目
3番18号402

日 野 出 俊 夫

〈固定資産評価員の選任〉

門真市下島町18番15号

下 治 正 和

以上3件は、任期満了等に伴い、提案されたもので、いずれも選任に同意しました。

市議会の傍聴にお越しく下さい

● 臨時会・定例会の開催予定

平成30年第1回臨時会			平成30年第2回定例会		
5月	16日(水)	本会議	6月	11日(月)	本会議
	17日(木)	本会議		12日(火)	総務建設常任委員会
※会議はいずれも午前10時から開催。日程は、都合により変更となる場合あり。				13日(水)	民生常任委員会
				14日(木)	文教こども常任委員会
				21日(木)	本会議（一般質問）
				22日(金)	本会議（一般質問）

● 傍聴の受付など(誰でも無料で傍聴可能)

	本 会 議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	市役所本館 1 階議場前	市役所本館 4 階議会事務局
定 員 (先着順)	一般席32人 車椅子使用者席 3 人	10人

● 議案書の無償提供

臨時会・定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10人、1人1部)を行っていますので、希望者は受付担当者まで、お申し出ください。

意見書を可決

本市議会では、下記の意見書を可決し、直ちに政府関係機関等に送付して内容の実現を求めました。

○バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

※意見書とは、地方公共団体の公益に関する事件に関し、地方公共団体の議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条には、「地方公共団体の議会は、当該地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されています。

代表質問

3月8日、9日の本会議において、各会派の代表者4名が施政方針に対する質問を行いました。
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。
(大会派・公党順)

施設方針については、広報かどま4月号
又は、市ホームページをご覧ください。

公明党



質問者 松本 京子

後藤 太平
武田 朋久
岡本 宗城
内海 武寿
高橋 嘉子
春田 清子

地域会議の今後の動向について

問 地域会議は防犯、災害、子どもの貧困等の対策として大いに可能性を秘めた組織体と考える。現在、五中・三中校区だけの設立にとどまっているが、今後の動向は。

答 地域会議は、門真市自治基本条例に規定する協働により地域の課題解決を図る組織として全校区での設立を目指しており、30年度には少なくとも1校区の設立準備会を立ち上げ、32年度を目途に全校区の設立に向けた働きかけを行っていく。

妊婦健診公費負担の拡充について

問 今回の拡充内容とその経緯は。
答 同健診の公費負担については、26年に6万2290円から現在の10万円に引き上げ、同健診の負担

子どもの貧困対策について

問 就学援助の拡充内容は。

答 就学援助は、子どもの貧困対策の観点から重要と考えている。本市の就学援助の認定率は府内でも極めて高い状況であり、認定基準額については据え置いた状況であったが、子どもの貧困が大き

な問題となっていることから、新入学児童・生徒学用品費の引き上げを予定している。

問 同学用品費の入学前支給について市の考えは。

答 他市状況も調査・研究しながら検討していく。

門真南駅周辺のまちづくりについて

問 第二京阪道路以北のまちづくりの展望は。

答 現在、沿道北側地域において、地元地権者とともに今後のまちづくりについての勉強会を開催しており、大阪モノレール南伸並びに阪神高速淀川左岸線の延伸計画等同駅周辺地区に関する情報提供やまちづくりの必要性等について意見交換を行っている。今後も引き続き、まちづくり手法や地域課題への対応等について意見交換を重ね、地域主体のまちづくりに向けた地元組織の発足を目指していく。

問 門真南駅北側出口のエレベーター等の設置について市の考えは。

答 同駅北側出口は、現在、歩行者と自転車のみが利用できる階段となっている。バリアフリーに対応した環境が望ましいと考えるが、エレベーターなどの設置については、地下埋設物の有無や整備手法等、課題が多いため、設置の可能性について調査していきたい。

府営住宅の移管について

問 市営住宅は市内在住・在勤が入居要件のため、市外からの転入は見込めない。府営住宅移管後もこれまでと同様に府営住宅の入居

要件を維持するなど、若者・子育て世代を呼び込む施策も必要と考えるが、市の考えは。

答 移管を受けた府営住宅の入居要件のうち、市外在住かつ市外在勤者の入居申し込みについては、これまでの市外からの入居実績や、人口減少の抑制といった市としての政策判断を踏まえ、申込可能枠の割合や適用期間等を府市協議の上、決定していきたい。

問 府との覚書締結の内容は。

答 覚書は、31年度から10年間を目途として、府営住宅の移管を順次受けていくための協議を円滑に進めることを目的に締結するものである。

具体的には、協議事項として、移管の条件や順序、移管後の対応方針、財政収支等に関するもののほか、門真住宅建てかえ事業の円滑な引き継ぎなどを位置づけるとともに、協議体制として市・府の双方の関係部署が参画するタスクフォースの設置を定めている。

問 今後の移管に向けた検討は。

答 31年度からの第1次移管を目標に入居要件を含め、同タスクフォースにて精力的に議論していく。

女性サポートステーション WESSの周知啓発活動について

問 WESSは、ワンストップで女性の相談に対応できる女性の活躍推進の拠点として相談件数も増加しているが、さらなる周知啓発活動につなげるためにスタッフジャンパーを作成してはどうか。
答 WESSは、古川橋駅高架下商店街の利便性が高い場所にある

ため、開設当初より好評で、29年度は30年1月末時点で28年度を上回る2963人が利用し、利用者は順調に増加している。



古川橋駅北側ロータリーに新設された看板

スタッフジャンパーについては、今後製作に向け、鋭意検討していく。

障がい者(児)福祉の充実について

問 30年度予算拡充の内容は。

答 まず、利用者ニーズの高いグループホーム、短期入所等、居住支援機能を集約した地域包括支援拠点が30年度中に開設予定である。

次に、就学中の障がい児に対し必要な訓練等の療育を提供する放課後等デイサービスについて、子どもの障がい特性に合わせた療育方法を選択し、複数事業所の併用利用がふえており、また、国において、原則、各月の日数から8日を引いた日数を上限として支給決定することとされていることから、必要な療育を安心して利用できるよう大幅な予算増額を行った。

また、30年度からの幼児教育等の無償化拡充に合わせ、児童発達支援施設の無償化も5歳児から4歳児へ拡充する。

路上喫煙防止対策事業について

問 路上喫煙防止のための条例制定の時期は。

答 本市域内の路上では、たばこの吸い殻が捨てられているケースが多くあり、美観を損ねているこ

とから、30年度に仮称門真市路上喫煙防止条例を制定予定である。

問 路上喫煙禁止区域内への喫煙所の設置について市の考えは。

答 環境美化意識の高揚を図るため、喫煙所を同区域内に設置する予定である。

固定資産税の特例措置について

問 2月9日に閣議決定された同税の特例措置の内容は。

答 中小企業の設備投資を後押しする考えから、30年度税制改正にて生産性革命に関連する新法に基づく市町村計画に沿って中小企業者が設備投資をした償却資産に係る同税は3年間、課税標準の特例率をゼロ以上2分の1以下の範囲内で市町村が条例で定めることとする措置である。

また、国では特例率をゼロとする市町村の策定計画に沿ったものづくり補助金の申請は、優先採択による交付決定を行う方針である。

問 特例措置の活用について市の考えは。

答 新法成立及び条例改正を前提として、特例率をゼロとして中小企業者の生産性向上に資する設備投資を促進していく。



市議会ホームページでは、本会議録画中継を閲覧できます。

門真市議会 録画中継

検索

自由民主党



質問者 池田 治子

土山 重樹
佐藤 親太
中道 茂

財政運営について

問 財政課を中心に全庁職員が一丸となり、現状での最適解としての30年度予算を組み立てたと理解するが、今後の財政運営は。

答 中長期的な視点で予測し、喫緊の課題解決及び市の魅力を高めるため、積極的な投資と財政の健全化の両立に努めていく。

府営住宅の市への移管について

問 市にとっての一大事業であり、将来の財政的影響が危惧されるため、慎重かつ丁寧に進めるべきと思うが、市の見解は。

答 市財政にとって中長期的にメリットが非常に高いと判断しており、丁寧な説明に努めていく。

女性サポートと起業支援について

問 30年度に実施予定の守口門真商工会議所女性会との連携事業「フック起業セミナー」の概要は。

答 本市で起業を目指す女性を対象に、女性事業者を講師に招いて女性起業セミナーを開催し、これから活躍する女性を応援したい。

保育士の処遇改善について

問 女性の活躍推進の礎たる保育

支援を行い、進学等自立に向けても熱意を持って取り組んでいる。

学校施設の整備について

問 二島小学校トイレ改修工事の今後のスケジュールは。

答 30年度に設計を行い、31年度に工事実施を計画している。

地域の防災力向上について

問 防災行政無線を活用し、市民参加型避難訓練を定期的に実施してはどうか。

答 多くの市民が参加できる訓練手法について、他市の事例も参考にしながら調査研究する。

門真南駅周辺地区整備事業について

問 門真南駅北側出口にエレベーターを設置するなど、バリアフリー化について市の考えは。

答 地下埋設物の有無や整備手法等のさまざまな課題があり、設置の可能性を調査していきたい。

まちの景観について

問 京阪門真駅高架壁面を職人のまち門真の民間力も活用して、美しく塗りかえてはどうか。

答 施設所有者である京阪電気鉄道株式会社と協議検討していく。

人生100年時代について

問 市の事業において、人生100年時代を念頭に置いているのか。

答 生涯学習の充実と教育・保育支援策に取り組んでおり、75歳以上の市民増加を前提に、多様なニーズに取り組んでいきたい。

日本共産党



質問者 堀尾 晴真

豊北 裕子
福田 英彦
亀井 淳

カジノ（IR）とセットの大阪万博誘致問題について

問 カジノを主体としたIR（統合型リゾート）とセットで開催される万博は、不急の公共事業の材料とされ、ギャンブル依存症をふやす強い懸念がある。また、地震による津波等の安全面も問題があり、万博誘致活動に前のめりではなく、慎重に対応すべきでは

答 IRやカジノに対するセーフティネットや災害等の安全対策はしっかり構築する必要があるが、無駄な公共事業という視点ではなく、大阪の活性化と将来の成長に向けた投資と捉え、むしろ積極的に行う必要があると考えている。

問 カジノが市民にどのような影響を及ぼすと考えているのか。

答 国の状況や法制化の動向、府・大阪市の取り組みなどを踏まえ、必要な対策を講じていきたい。

財政運営基本条例は不必要

問 府では、財政運営基本条例制定後、サービス切り捨てが次々と行われ、サービス後退の道具として使われた。

財政における規律性、計画性、透明性と言うのなら、ダイエー跡地をめぐる29億円問題の考えを明

4歳児への幼児教育・保育・療育の無償化拡充について

問 4歳児無償化には、5歳児と合わせると2億5000万円もの一般財源が恒常的に必要になる。効果や優先順位、待機児童の解消を急ぐなど慎重な検討が必要だが、どのような検討をしたのか。

答 子育てしやすいまちづくりを推進し、喫緊の課題である子育て世帯の流出防止、流入促進の効果をさらに高めるため、子ども・子育て会議の意見や施設整備の状況、待機児童への影響や財源面等、あらゆる角度から検討を行った上で、実施しようとするものである。

待機児童解消について

問 子育て世帯の転出抑制、転入促進には保育施設整備が喫緊の課題であり、抜本的に待機児童解消の計画が必要と考えるが、どうか。

答 現在見直している門真市子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間保育所等の施設整備を促進し、企業主導型保育事業の普及を図り、あらゆる手法を活用し喫緊の課題である待機児童解消に努めていく。

子どものインフルエンザ予防接種の補助について

問 子どものインフルエンザの予防接種は原則13歳未満で2回行う必要があり、経済的負担も大きい

答 重症化予防や集団感染予防の観点から有効なものと認識はしているが、府内市町村の動向を注視しつつ調査研究していく。

緑風クラブ



質問者 五味 聖二

大倉 基文
今田 哲哉
吉水 丈晴

本市の魅力向上への取り組みについて

問 本市の魅力を高め、イメージアップさせるような先導的な取り組みは。また、門真の未来都市像を考えることも必要だが、見解は。

答 門真のイメージを変えていくため、多様化する市民ニーズに応えるまちづくりを進めており、特に地域に根差した子育て・教育関連施策に積極的かつ先導的に取り組んでいる。また、時代の潮流を直視し社会経済情勢や技術革新等、トレンドをスピーディーに取り入れながら10年先、50年先をイメージできるような未来都市像を描くことも必要であると考えている。

スポーツにたけた子どもを支援する取り組みについて

問 市がマッチングし、市内企業とスポンサー契約を締結することは、運営の厳しい団体やチームにとって有益だと考えるが、見解は。

答 市内企業とスポンサー契約を締結することで、選手個人や所属チームにおいてもスポーツ用具の提供等、多様なサポートを受けることが可能となり、子どもたちの技術力や競技力の向上につながるものと考えられる。また、企業側にと

っては選手の活躍による宣伝効果が得られ、市にとっても認知度の向上が期待できる。今後は、守口門真商工会議所等の関係団体から意見を聞くなど調査研究していく。

留学生の受け入れについて

問 めざせ世界へはばたけ事業において、本市中学生がオーストラリアにまで行っているのであれば、交換留学等、現地の子どもたちと交流を深めることができる機会を拡充することはできないか。

答 同事業で中学生を派遣しているオーストラリアの学校では、他市の中学生も受け入れていることから、他市との交流事例を調査し、今後さらに双方の交流を深めていくよう検討していく。

また、連携協定を締結している大学の協力による留学生の派遣等、中学生が外国人と触れ合うための交流方策について調査研究する。

一中跡地を含む

幸福町・垣内町地区について

問 同跡地の活用については、早急に結論を出すのではなく、熟慮を重ね、期限や計画にとらわれずに市民の誰もが望むようなまちづくりをしてもらいたい。見解は。

答 同地区では、図書館と生涯学習機能をあわせ持った複合施設の建設を計画しているが、現行の施設計画からも一定の期間が経過しているなど、さまざまな状況が大きく変化しており、将来にわたるランニングコストの視点も踏まえる必要があると感じている。今後の同跡地の活用方策については、教育委員の意見や地元意向等も踏まえつつ、まちづくり事業のスケジュールや地権者への影響等を考慮した上で、慎重に検討しながら進めていきたい。

超高齢社会への対応について

問 2025年問題を目前に控え、超高齢社会への対応は課題であるが、本市の超高齢化の進展状況と医療・介護を担う人材確保への今後の見通しや対策は。

答 本市の高齢者人口は29年10月1日現在で3万5783人、高齢化率は28・9％であり、全国・府の平均値を上回り、急速に高齢化が進展している。また、くすのき広域連合では、介護事業者の状況把握や多様な担い手の確保等に向けた取り組みが行われており、本市としても府及び同広域連合の事業実施に際し、引き続き積極的に協力していきたいと考えている。

門真第九水路の

親水空間整備について

問 第九水路に錦ゴイを放流しつつ、砂子水路までの経路を整備し直すことはできないか。

答 今後も親水空間の整備に努めるとともに、水質や環境面の問題等を含め、可能性を探っていく。

一般質問

市内企業で働く従業員の状況について



森 博孝
(無所属)

問 労働力調査年報によると、2065年には労働力人口が約4割減少する見通しであり、将来を見据えた労働力の確保が喫緊の課題であるが、市内中小零細企業で働く従業員の本市在住者数とそれ以外の人数は。

答 同企業に限定した従業員の状況は把握していないが、27年国勢調査によると市内で働く就業者で本市常住者は約2万1000人、それ以外は約4万8000人である。

問 同企業の新入社員の募集・採用状況は。

答 それらは把握できていないが、ものづくり企業ネットワーク人材確保・育成事業部会の19社では、22人の応募があり、15人を今春に向け採用したと聞いている。

近隣市との連携について

問 北河内や京阪沿線各市との連携を深め、それぞれのポテンシャルを認め合い、連携することによって全体が活性化し、ひいては本市の発展につながるような発想を持つことが必要だと考える。第6次総合計画の策定に当たっては、広域連携のメリットを考慮し、取り組むべきと考えるが、見解は。

答 本市への移住・定住に向けては、北河内地域全体の魅力やイメージの向上も重要であり、同計画の策定に当たっては、広域連携の視点も持ちながら、本市独自の魅力を高める施策と相乗的な効果を発揮できるよう、取り組んでいきたいと考えている。

副市長に就任した下治氏ほかが懲戒請求されたことについて



戸田 久和
(無所属)

問 衆院選開票作業に関する選管の議会答弁がひどいので、私が2月末に出した選管の下治局長(現副市長)と岡次長に対する懲戒請求の請求事由とその具体は何か。

答 請求事由は、刑法と民法の名誉棄損への抵触、服務宣誓違反、職員服務規程違反、地方公務員法違反、その他の非行である。その具体は、12月7日の総務建設常任委員会での答弁中、「小選挙区の開票作業では、開票立会人のうち、一方が確認作業の最初から投票用紙を1票ずつ点検をされたもので、その後の各候補者の得票集計ができない状況となり、開票結果の発表まで時間がかかる結果となりました」の箇所と、「また、開票が遅くなった例といたしましては、平成12年の衆議院議員総選挙におきまして同様の理由で開票終了時間が午前2時50分となっております」の箇所が「開票当日の事実経過の重要な事実」に全く触れないもの」であり、「事務改善事例集制度発足のきっかけにもなった2000年の衆議院選挙での事例の本質が、開票立会人を務めた戸田議員の尋常ならざる努力によって初めて112から113票もの票すりかえ・混入という大事件が発見された、というものののに、質問・答弁の文脈で、これを1人の立会人によって開票作業がおくってしまった事例であると歪曲したもの」との主張である。



■ 施政方針に対する代表質問の要旨（大会派・公党順）

公明党 松本 京子

1 門真市の成長戦略について

- (1) 魅力発信について
- (2) 地域力の向上について
- (3) 役所のポテンシャルの活用について

2 門真市の子育てと教育について

- (1) 就学前児童の子育て環境の充実について
- (2) 周産期から子育て支援へつなげる施策について
- (3) 放課後児童クラブの拡充について
- (4) 子どもの貧困対策について
- (5) 教育環境の充実について

3 門真市のまちづくりについて

- (1) 防犯対策について
- (2) 特殊詐欺対策について
- (3) 災害対策について
- (4) まちの顔づくりと計画的なまちづくりについて
- (5) インフラ整備の促進と道路管理について
- (6) 住宅・環境の整備について
- (7) 府営住宅移管について

4 門真市の文化・芸術について

- (1) 女性の活躍推進について
- (2) 生涯学習環境の充実について
- (3) スポーツ活動推進体制について
- (4) 文化・芸術振興体制の充実について

5 門真市の社会保障について

- (1) 2025 年問題と高齢者福祉の充実について
- (2) 障がい者（児）福祉の充実について
- (3) 国民健康保険の適正な運営について

6 門真市の環境と産業について

- (1) 環境美化活動の充実について
- (2) 産業の振興について

自由民主党 池田 治子

1 市政運営の考え方について

- (1) 「種撒き」の意味について
- (2) 地域会議について
- (3) 財政運営について
- (4) 府営住宅の市への移管について

2 産業施策について

- (1) 市民の所得向上について
- (2) 産業活性化施策について
- (3) 女性サポートと起業支援について

3 子育て・教育施策について

- (1) 教育無償化について
- (2) 保育士の処遇改善について
- (3) 学習支援と居場所づくりについて
- (4) チーム学校について
- (5) 教職員の健康障害防止対策について
- (6) 学校施設の整備について

4 安全・安心のまちづくりについて

- (1) 地域の防災力向上について
- (2) 北部地区住宅市街地総合整備事業について
- (3) 門真市空家等対策計画について

5 暮らしやすいまちづくりについて

- (1) 門真南駅周辺地区整備事業について
- (2) 交通インフラの整備推進について
- (3) まちの景観について

6 2025 年問題について

- (1) 人生 100 年時代について

7 文化の醸成について

- (1) 図書館整備について
- (2) スポーツ活動の推進について
- (3) 文化活動の拠点整備について
- (4) 農業振興施策について
- (5) 今後の産業振興の方向性について

日本共産党 堀尾 晴真

1 市長の政治姿勢について

- (1) 安倍憲法 9 条「改定」について
- (2) 暮らし破壊の働き方改悪、社会保障制度改悪について
- (3) 勝つまでじゃんけんの「大阪都構想」住民投票について
- (4) カジノ（ＩＲ）とセットの大阪万博誘致の問題点について
- (5) 職員給与の削減について
- (6) 市役所組織・行財政運営の改善について
- (7) 問題だらけのマイナンバーの利用拡大について
- (8) 「2025 年問題」への対応について

2 まちづくりについて

- (1) 府営住宅の市移管について
- (2) 大阪モノレール門真市駅への可動式ホーム柵の設置について
- (3) 北部地域の災害に強いまちづくりと「開発会社任せ」のまちづくりの姿勢について

3 市民の暮らしについて

- (1) 国民健康保険事業について
- (2) 介護保険事業について
- (3) 生活保護行政について
- (4) 産業振興について

4 子育て・教育について

- (1) 幼児教育・保育・療育の無償化について

- (2) 待機児童解消について
- (3) 子どもの貧困対策について
- (4) 市独自の 35 人学級について

緑風クラブ 五味 聖二

1 本市の魅力向上への取り組みについて

- (1) 時代のトレンドを捉えつつ、先を見据えた先導的な取り組みへの具体的な内容について

2 2025 国際博覧会について

- (1) 本市の誘致に向けた取り組みについて
- (2) 万博の開催に伴う本市企業の技術力等の P R 活動について

3 人口減少問題について

- (1) 本市の人口減少への歯止めに対する施策について

4 第 6 次総合計画について

- (1) 第 5 次総合計画の現段階での総合的な評価について
- (2) 第 6 次総合計画として何を第一義と考えるのかについて

5 4 歳児への無償化について

- (1) 現在の待機児童状況、保育士の確保、施設整備の状況について
- (2) 今年度 4 月からの状況と課題について

6 まちづくりについて

- (1) 「本市を選んでもらえるまちへ」の具体的な内容について

7 基本目標 1. みんなの協働でつくる地域力のあるまちについて

- (1) シティプロモーションの推進について、とりわけ市外在住者への意識調査への重要性について
- (2) ふるさと門真まつりの具体的な内容について
- (3) 課長補佐ミーティングの内容について、また、若い職員の提案内容は何かについて
- (4) 財政健全化への具体的な施策について
- (5) 本市の所有する土地利用のあり方について

8 基本目標 2. 将来を担う子どもが育つ教育力のあるまちについて

- (1) 潜在保育士の現場復帰への処遇改善について
- (2) 民間の施設管理者、経営者への対応はどうするのかについて
- (3) 学力のみならず、スポーツにたけた子どもたちを支援する取り組みについて
- (4) 小・中学校のクラブ活動の充実と体育指導力の向上について
- (5) 外国からの修学旅行生の選定と確保について及び今後の予定と学習や交流の内容について
- (6) 留学生の受け入れについて

9 基本目標 3. 安全・安心で快適に暮らせる明るいまちについて

- (1) 地域の自主防災訓練活動について
- (2) 消防団員の活動支援の内容について
- (3) 耐震改修補助制度の活用状況とリフォーム助成への考え方について
- (4) 門真南駅周辺地区整備事業の推進に伴う、し尿施設のあり方について
- (5) まちの不燃化の推進について
- (6) 幸福町・垣内町地区について、一中跡地を含めたまちづくりについて
- (7) 大阪府営住宅の移管について

10 基本目標 4. いきいきと人が輝く文化薫るまちについて

- (1) 生涯スポーツの推進への内容について
- (2) 民間のスポーツ施設を活用した場合の補助制度について
- (3) ルミエールホール耐震改修に伴う文化・芸術面の停滞に対する取り組みについて

11 基本目標 5. 健やかな笑顔あふれる支え合いのまちについて

- (1) 医療・介護施設の充実とそれに伴う人員の確保に対する今後の見通しについて
- (2) 地域包括ケアシステムの取り組み内容について
- (3) みんながつながる元気で活躍できるまち・門真について

12 基本目標 6. 環境と調和し、産業が栄える活力のあるまちについて

- (1) 門真第九水路の親水空間整備について
- (2) 産業の振興について、優良なもののづくり企業の積極的な誘致について

■ 市政に対する一般質問の要旨（通告順）

森 博孝（無所属）

1 財源確保策について

- (1) 平成 30 年度の歳入確保策について
- (2) 事業の見直しや事務の改善について

2 本市の教育力向上施策について

- (1) 小学校における英語教育の充実について
- (2) 待機児童解消について

3 図書館運営について

- (1) 図書館の目指すべき方向性について

4 中小企業対策について

- (1) 市内企業で働く従業員の状況について
- (2) 新入社員の募集及び採用状況について

5 今後のまちづくりについて

- (1) 近隣市との連携について

戸田 久和（無所属）

1 「門真市の先進施策 25」について

- (1) 2009 年 3 月議会答弁で示した「ベスト 20」をベースにして、「継続中」と新年度実施予定の「府内ベスト 8 的施策」の「ベスト 25」の具体について
- (2) 反ヘイトなど人権、エネルギーや脱原発、国際交流人材、市長退職金、公共工事や公契約、行政制度、安全安心、子ども、教育保育、等々の分類について

2 市の業務現場でのトラブルで問題化した場合の事実調査や記録作成の義務について

- (1) 市の業務現場でトラブルが発生して問題化した場合の事実調査や記録作成の義務について

3 職員がつくる「議員との面談記録」の公正さについて

- (1) 「議員との面談記録作成」の目的や職員の義務、保存や公開について
- (2) その内容の公正さの担保や検証について

4 副市長に就任した下治氏ほかが衆院選開票作業おくれ事件に絡んで懲戒請求されたことについて

- (1) 12 月議会当時の選管の下治事務局長・岡次長・白川課長補佐が懲戒請求を起こされた「請求事由とその具体」や今後の審査予定について

5 選管が考える「開票立会人の点検作業の具体」について

- (1) 選管が「開票立会人が 1 票ずつ点検すること自体が迷惑行為」であるかのように議会答弁した問題について
- (2) 何十人もの職員で行う「票の点検仕分け」と 1 人当たり何万票もの点検をする立会人との職務関係やその合理的あり方について

第 1 回定例会で審議された案件と議決結果			会派名		公 明 党								自由民主党				日本共産党				緑風クラブ				無所属	無所属	議 決 結 果
議案番号			議員名	松本 京子	後藤 太 平	武田 朋 久	岡本 宗 城	内海 武 寿	高橋 嘉 子	春田 清 子	池田 治 子	土山 重 樹	佐藤 親 太	中道 茂	堀尾 晴 真	豊北 裕 子	福田 英 彦	亀井 淳	大倉 基 文	五味 聖 二	今田 哲 哉	吉水 丈 晴	森 博 孝	戸田 久 和			
報 告	報告第 1 号	専決処分の報告について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議決 不要	
条 例	議案第 2 号	門真市附属機関に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第 3 号	門真市職員の分限に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第 4 号	門真市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第 5 号	門真市保健福祉センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第 6 号	門真市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	可決	
	議案第 7 号	門真市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第 8 号	門真市建築基準法施行条例及び門真市東部大阪都市計画地区計画（北島東地区）の区域内における建築物の制限等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第 9 号	門真市都市公園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号	門真市少人数学級編制の実施に係る任期付市費負担教員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	門真市水道条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
		一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正についてに対する附帯決議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第22号	一般職の職員の退職手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決	
その他の議 案	議案第 1 号	字の区域の変更及び町の新設について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第12号	平成29年度門真市一般会計補正予算（第 9 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号	平成30年度門真市一般会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第24号	平成30年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第25号	平成30年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第26号	平成30年度門真市水道事業会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第27号	平成30年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第29号	平成29年度門真市一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
当初予算	議案第13号	平成30年度門真市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第14号	平成30年度門真市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第15号	平成30年度門真市都市開発資金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号	平成30年度門真市公共用地先行取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号	平成30年度門真市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第18号	平成30年度門真市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号	平成30年度門真市公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	議案第20号	副市長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	同意
	議案第28号	固定資産評価員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第30号	副市長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	同意
議員提出議 案	議 員 提 出 議案第 1 号	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌（平成30年 2 月 1 日～ 4 月30日）

- 2

・

7

河口市議会議長会合同研修会
- 8

大阪府後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 9

全国市議会議長会社会文教委員会
- 16

大阪中央環状モノレール建設促進議会協議会総会
- 19

議会運営委員会
- 20

東部大阪治水対策促進議会協議会常任委員会・総会
- 26

本会議（第 1 回定例会開会）
- 3

・

2

2025年問題調査研究特別委員会
- 8

議会運営委員会
- 9

本会議（代表質問・一般質問）
- 3

・

12

総務建設常任委員会
- 13

民生常任委員会
- 15

文教こども常任委員会
- 16

議会運営委員会
- 23

議会運営委員会
- 26

守口市門真市消防組合議会定例会
- 29

くすのき広域連合議会定例会
- 4

・

18

2025年問題調査研究特別委員会
- 20

近畿市議会議長会定期総会